

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
原価基準及び個別法。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定額法。
- (4) 引当金の計上基準
該当なし。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産。
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を適用。
- (6) 消費税等の会計処理
今年度も本則課税を選択し、課税仕入れ税額は個別対応方式を適用。

2 会計方針の変更

変更はない。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	15,000,000	0	0	15,000,000
小 計	15,000,000	0	0	15,000,000
特定資産				
機械設備類取得資金	3,132,000	2,000,000	959,900	4,172,100
小 計	3,132,000	2,000,000	959,900	4,172,100

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	15,000,000	(15,000,000)	(0)	―――
小 計	15,000,000	(15,000,000)	(0)	
特定資産				
機械設備類取得資金	4,172,100	(0)	(2,000,000)	―――
小 計	4,172,100	(0)	(2,000,000)	

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産			
トラクター コンバイン	22,387,020	20,483,160	1,903,860
車両			
乗用車	1,583,081	1,583,077	4
機械			
粉砕機等	6,515,015	2,881,829	3,633,186
計	30,485,116	24,948,066	5,537,050

- 7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
未収金			
産品委託販売売上等	1,088,570	0	1,088,570
運営補助金	5,922,000	0	5,922,000
地域特産物育成事業補助金	508,000	0	508,000
特産品開発業務委託事業受託金	3,753,000	0	3,753,000
計	11,271,570	0	11,271,570

- 8 保証債務等の偶発債務
該当なし。

- 9 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし。

- 10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は以下のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
運営補助金	須賀川市	0	11,800,000	11,800,000	0
地域特産物育成事業補助金	〃	0	508,000	508,000	0
東日本大震災農業生産対策交付金	〃	0	1,903,860	1,903,860	0
計		0	14,211,860	14,211,860	0

- 11 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。

- 12 関連当事者との取引の内容
該当なし。

- 13 重要な後発事象
重要な後発事象はない。

- 14 その他
特になし。